



平成 17年 3月期

決算短信 (連結)

平成17年 5月12日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 9119 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.iino.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 勝之
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理グループリーダー 氏名 河原 一夫 TEL (03) 3506 - 3180
 決算取締役会開催日 平成 17年 5月 12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	63,763	9.4	9,545	60.8	8,274	132.6
16年3月期	58,265	4.1	5,935	14.9	3,557	14.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	4,855	114.7	47.23	-	13.9	5.7	13.0
16年3月期	2,261	10.1	22.24	-	7.8	2.5	6.1

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 29 百万円 16年 3月期 49 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17年 3月期 101,730,144 株 16年 3月期 99,427,526 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	147,777	39,525	26.7	360.22
16年3月期	142,676	30,101	21.1	302.64

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 3月期 109,586,919 株 16年 3月期 99,298,896 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	12,139	5,287	3,910	10,831
16年3月期	8,132	5,322	4,697	7,834

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	30,100	3,700	3,300	2,900
通期	61,100	8,100	6,900	5,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 47 円 45 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(1) 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、提出会社（飯野海運株式会社、以下当社という。）のほか連結対象子会社37社、持分法適用会社2社および連結対象外の関係会社22社（平成17年3月31日現在）で構成され、海運業、不動産業および流通小売業の3事業を主として行っております。各事業における当社および関係会社の位置付けなどは次のとおりであります。

（海運業）

船舶の運航、貸渡、用船、管理、海運仲立業、舶用品売買および船舶代理店業を行っております。

【主な関係会社】

（運航および貸渡）	光洋汽船(株)、Lodestar Navigation S.A.
（管 理）	イイノマリンサービス(株)
（仲立業および舶用品売買）	イイノエンタープライズ(株)

（不動産業）

ビルの賃貸、管理、倉庫業および不動産関連事業を行っております。

【主な関係会社】

（管 理）	イイノ・ビルテック(株)
（倉 庫 業）	泰邦マリン(株)
（不動産関連事業）	(株)イイノ・メディアプロ

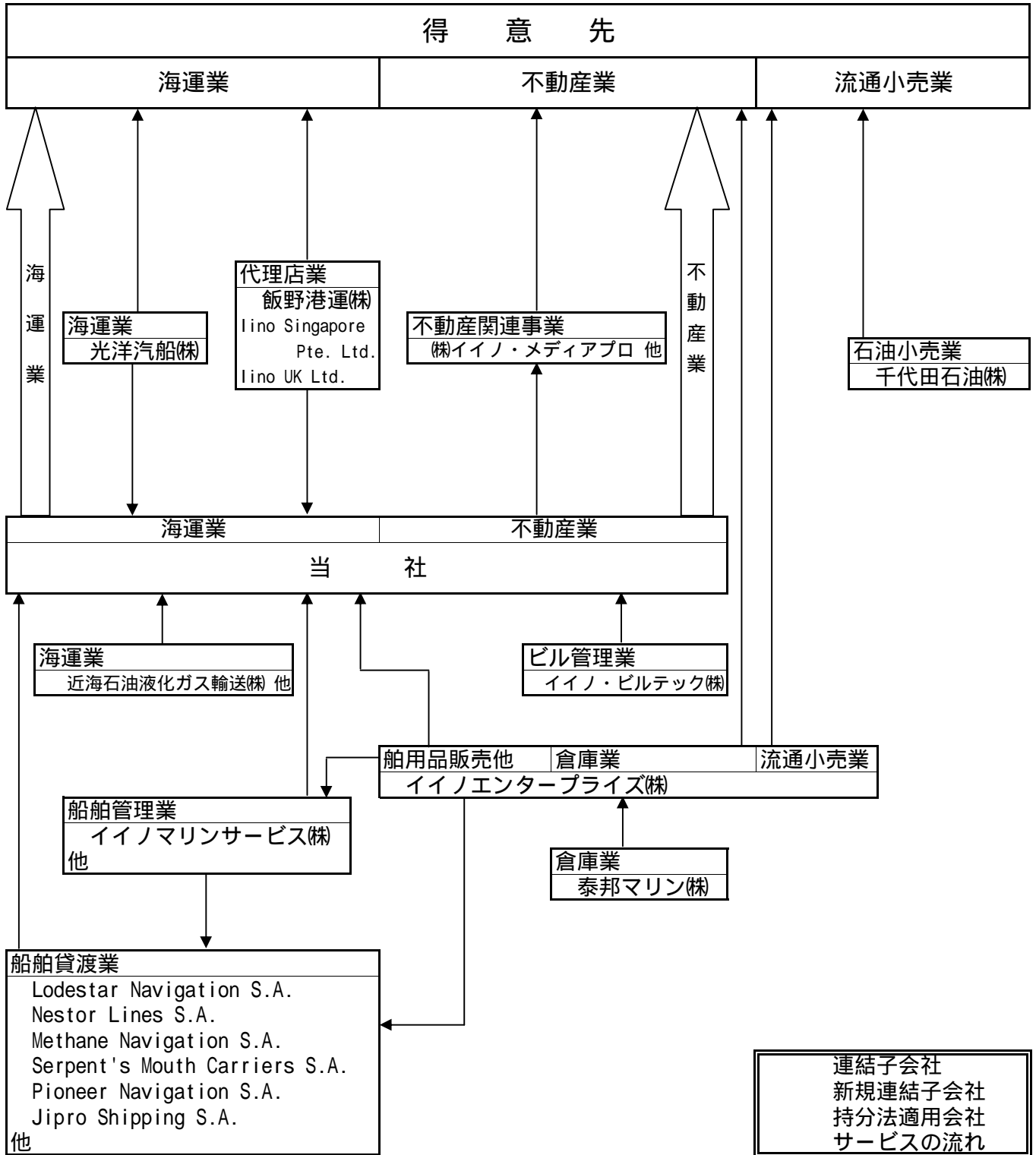
（流通小売業）

石油小売業を行っております。

【主な関係会社】

千代田石油(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「安全の確保は社業の基盤である」との認識のもとに、よいサービスと商品を社会に適正な利潤をえて安定的に供給するとともに、すべてのコストについて不断の削減につとめ、効率的な経営を行うことを基本方針としております。

なお実行にあたっては法令を遵守し社会と環境に配慮した行動をとることとしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、主力である海運業の業績が市況と為替の動向に大きく左右されますので、安定的な配当が継続できるよう財務体質の強化と必要な内部留保の充実および今後の経営環境の見通しに十分配慮して配当することを基本方針としております。

また内部留保の資金につきましては、海運業の戦略分野や不動産業の優良物件への投資、設備の維持・改修あるいは新規有望事業への進出に充当いたします。

当期の配当につきましては、1株当たり2円の増配となる10円とさせていただく予定です。この結果2005年3月期の配当性向（個別）は23.5%となります。なお別途積立金として50億円を積み立て、内部留保の充実を図る予定です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針など

当社グループは株式市場での流通性を高め、投資家層の拡大を図る必要性は認識しておりますが、現状では当社株式の流動性は確保されているため、投資単位の引下げについては検討しておりません。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを「企業価値を最大にするため付加価値を効率的に生み出すと同時に企業の社会的責任を果たしていくために経営を適切にモニターすること」と考えております。そのため、取締役会をはじめとする経営組織における意思決定ならびに業務の執行については、法の定める趣旨、株主、従業員およびその他のステークホルダーとの関係に配慮し、常に最良の経営成果があげられるよう不断の努力を重ねております。

またコンプライアンスについては、「当社グループにとってよくない情報は直ちにトップに上げるよう」な体制とし、迅速かつ適切な対応を取ることを基本とするシステムを構築しております。また、内部統制を確実なものとするため、チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を設定し、コンプライアンスの強化を図る体制をとっています。

5. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

原則として毎月1回開催される取締役会、監査役会のほか次のような会議によって機動的かつ迅速な意思決定を行っております。

経営執行協議会

取締役および常勤監査役により構成され週に1度開催されます。取締役会に付議または報告を要する事項の審議、代表取締役の業務執行に関する重要事項の審議、経営に関する意見交換ならびに情報交換を行っております。

安全委員会

社長を委員長とし営業部門担当筆頭役員、担当役員、関係会社社長ほかにより構成され月に1度開催されます。当社グループに共通する安全ならびに環境に関する事項につき、予防的措置も含めた対策の徹底・強化を図っております。また、本委員会の下部組織として情報セキュリティ委員会ならびに品質環境委員会を設けております。

・情報セキュリティ委員会

担当役員を委員長としシステム関連の関係会社社長ほかにより構成され随時開催されます。当社グループの情報資産の保全管理の徹底・強化ならびに個人情報保護の徹底を図っております。

・品質環境委員会

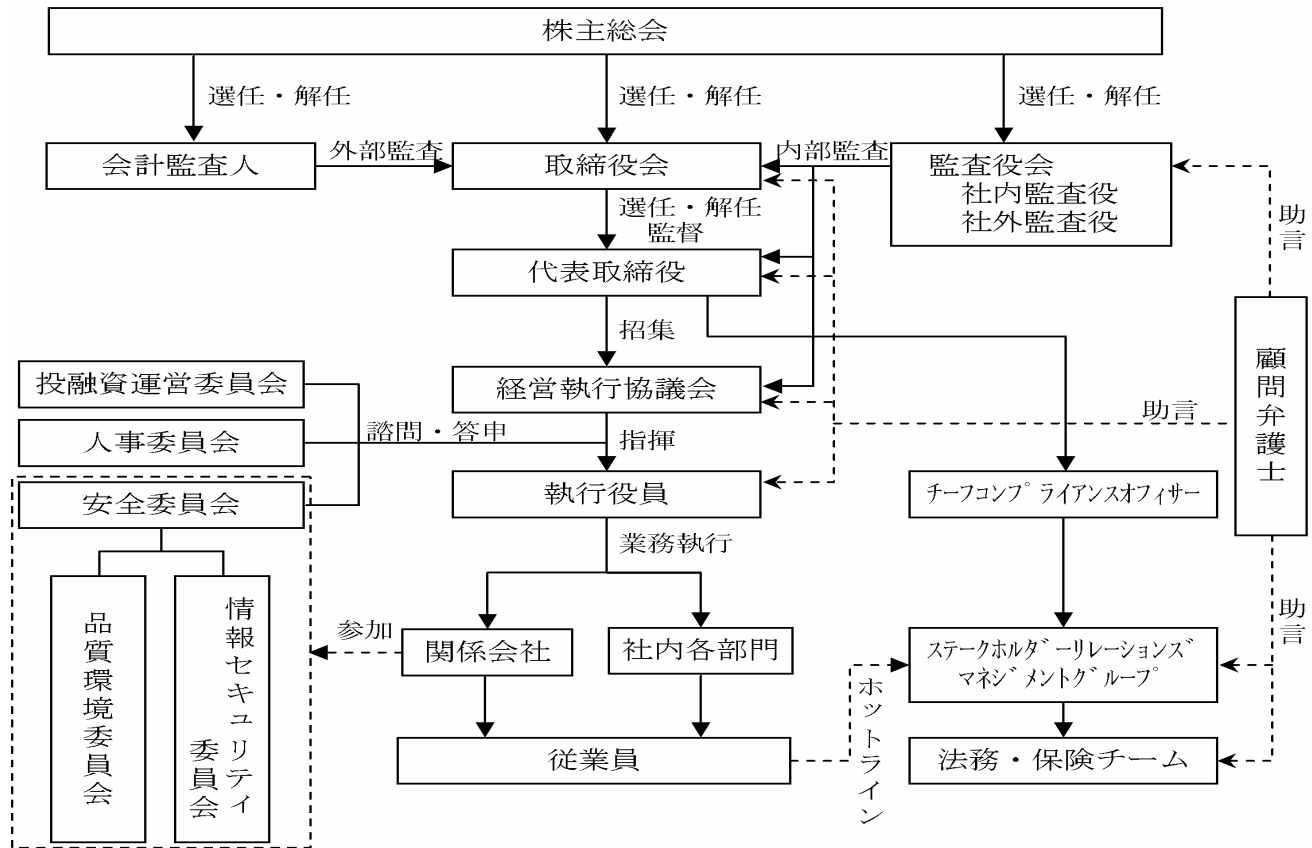
担当役員を委員長とし、顧客満足度向上と環境問題に関わる関係会社社長ほかにより構成され、随時開催されます。各グループでの顧客満足度向上と環境問題を扱っています。

投融资運営委員会

担当役員を委員長とし、営業部門ならびに管理部門により構成され必要に応じ随時開催されます。新規投融资案件について全社的観点からその妥当性、リスク管理などについて多面的検討を行っております。

人事委員会

担当役員を委員長とし、人事グループリーダーほかにより構成され必要に応じ随時開催されます。従業員全員のレベルアップ、モチベーションの向上、人件費の適正な配分を基本方針とし、人事評価、研修、昇格について討議をしています。



6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

7. 中長期的な経営戦略

(事業の核)

当社グループは引続き次の2つを事業の核として推進いたします。

- ・ 全ての液状貨物、ガス状貨物、一般炭を含むエネルギー貨物、チップ、肥料などの基礎原料を主要貨物とする海運事業
- ・ 東京都心を中心に中大型オフィス空間を提供する不動産事業

(社会への貢献)

上記の事業を遂行するにあたっては安全の確保、環境保護、遵法など社会への協力、貢献に全力を上げて取り組みます。ISO 9001 (品質) とISO 14001 (環境) について、海運部門ではすでに認証を取得しており、不動産部門を含めグループにおける適用範囲を拡大させてまいります。

(リスク管理、収益力強化、財務内容強化、関係会社の強化)

経営環境は激しく変化しております。社会のニーズの変化への迅速な対応、海運市況、地価動向、為替変動、金利変動などのリスク管理を強化するとともに、キャッシュ・フローを重視し、収益力の一層の安定と強化ならびに有利子負債の削減など資産効率の向上、財務体質の強化に努めます。

8. 対処すべき課題および目標とする経営指標

(海運業の課題)

経済のグローバル化により国際的物流が一挙に拡大し、海運市況も当期は歴史的な高水準で推移しました。これにより当期は収益が拡大しましたが、今後ともこの収益性を維持するために、これまでの国内外の顧客との関係強化を図りつつ、一層の国際化を展開してまいります。また、急激な海上貨物輸送の高まりの中、優秀な船員の供給が間に合わない状況に陥りつつありますので、その育成、確保に努めます。また海運業の基盤である船舶管理業務については一層の充実を図ってまいります。

(不動産業の課題)

当社グループの営業基盤である東京都心のオフィスビル市況は回復してきております。当社グループは、既存テナントへの快適なオフィス空間の提供に努めるとともに、収益力の強化に努力いたします。また、オフィス用地、既存ビルともREITに代表されるファンドなどの活発な投資活動もあり、ここ数年価格が上昇しておりますが、都心に適地があれば最新鋭の賃貸ビルの取得を検討してまいります。

(顧客満足度の向上とコストダウン)

グループのさらなる効率化を果たし、顧客満足度を向上させ、コストダウンに努めます。

(経営体制の強化)

個人情報保護などを含め企業倫理が問われる中、内部統制の一層の強化を図ります。

(人材の育成と働きやすい職場環境の構築)

以上の課題を実施するには人材の強化と効率的な組織運営が不可欠でありますので、研修教育体制を整備するとともに、より働きやすい快適な職場環境の構築に取り組みます。

(IR活動)

企業活動の状況を株主をはじめその他全てのステークホルダーの皆様に的確、迅速にお伝えするため、IR活動を強化、充実により社会に対し開かれた企業であるように努めます。

(3カ年経営計画)

このような問題に対処するため昨年初めに公表した中期経営計画IVC07の目標達成を目指しております。数値目標は当期におきましては当初目標を超え、また次期以降も営業成績はIVC07の目標を大幅に上回る見通しであり、下記のように数値目標を修正いたします。また、定性目標もその達成に向け順調に遂行しております。

単位:百万円

	実績およびIVC07数値目標修正値			参考値	18年3月期以降前提
	17年3月期実績	18年3月期	19年3月期	20年3月期	
売上高	63,763	61,100	66,100	71,900	<為替>
営業利益	9,545	8,100	9,100	10,000	¥100/US\$
経常利益	8,274	6,900	7,500	8,500	
当期純利益	4,855	5,200	4,600	5,200	<燃料油価格>
ROE	13.9%	12.2%	10.2%	10.6%	US\$175/MT

(参考) 17年3月期実績の平均為替 : ¥107.46 (社定レート平均)

" 平均燃料油価格 : \$202.20 (外貨油補油実績加重平均)

(ご参考)

単位:百万円

	中期経営計画 IVC07 (平成16年5月13日開示)			前提
	17年3月期	18年3月期	19年3月期	
売上高	57,000	59,700	61,500	<為替>
営業利益	6,400	6,800	6,900	¥105/US\$
経常利益	4,500	5,000	5,100	<燃料油価格>
当期純利益	2,700	3,000	3,100	17年3月期: US\$171/MT
ROE	8.3%	8.6%	8.4%	以降: US\$151/MT

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期業績の概況

当連結会計年度における世界経済は総じて堅調でした。米国の景気は個人消費や民間設備投資の増加を背景に拡大を続け、中国では輸出の増加に伴う生産の拡大や国内個人消費の増加により景気拡大が継続し、ユーロ圏では外需主導で緩やかな回復が続きました。わが国の景気は昨年なかばから調整局面入りしましたが、民間設備投資の増加や雇用情勢の改善は続いております。

このような経済環境のもとで、海運業では貨物船部門の市況高騰による有利契約の獲得とケミカルタンカー部門での米国船社との共同運航の成功により、当連結会計年度の売上高は637億63百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は95億45百万円（前年同期比60.8%増）、経常利益は82億74百万円（前年同期比132.6%増）となりました。これに特別利益として船舶の処分などによる固定資産売却益59百万円、特別修繕引当金戻入益64百万円など1億60百万円を計上し、特別損失として販売用不動産評価損71百万円、土地の土壤汚染処理費用1億72百万円、貸倒引当金繰入額57百万円など合計4億21百万円を計上したため、税金等調整前当期純利益は80億13百万円（前年同期比116.5%増）、当期純利益は48億55百万円（前年同期比114.7%増）となりました。

事業別の状況

(イ) 海運業

中国経済が引き続き高水準で推移し鉄鋼原料輸送を中心とした荷動きの増大に支えられ、ばら積み船市況は高騰した市況水準を維持しました。ケミカルタンカー市況も大西洋域での荷動きは堅調さを維持しており、中東積中国向け航路でも船腹不足が顕著化するなどの要因で上昇しました。その他のオイルタンカー・ガスタンカー市況は原油価格の高騰に伴う荷動きの増加と中国を中心としたアジアの需要増により上昇し、総じて堅調に推移しました。

当社グループの海運各部門の内訳をみますとオイルタンカー部門は、契約のほとんどが中長期の定期貸船であります。一部市況連動契約の船舶は好調な市況のなか収益を伸ばすことができ、海運業収益（売上高）は97億3百万円となりました。

ケミカルタンカー部門は、引き続き中東・アジア航路における輸送数量においてトップシェアを維持しており、常に配船効率を上げることにより収益の向上を図っています。また、好況を続ける大西洋域での米国船社との共同運航による投資収益（営業外収益として計上）を確保しつつ、安定収益源としての定期貸船ビジネスもその規模を維持することによりバランスの取れた事業展開を行うことができました。船隊については期中に3万トン型3隻、1万9千トン型1隻、合計4隻のケミカル船を加え、海運業収益は152億11百万円となりました。

大型ガスタンカー部門は、LPG船、LNG船とも長期契約に投入されており、引き続き安定収益を確保しております。また、一昨年9月に竣工したLNG船のフル稼働により収益が増加しました。その結果、海運業収益は75億62百万円となりました。

小型ガスタンカー部門は、国内については船隊の若返りと大型化を進め、荷主の輸送需要の変化に対応し、近海区域では、中長期契約を主体としており好調な市況の影響は限定的でしたが、高圧船1隻を新たに用船するなど船隊拡充を図り、海運業収益は67億4百万円となりました。

貨物船部門は、製紙会社向け木材チップ輸送、電力会社向け一般炭輸送の専用船の安定収益に加え、ばら積み船市況が高水準で推移するなか、数量輸送契約を複数年で有利更改し、収益の拡大を図ることができました。この結果、海運業収益は128億86百万円となりました。

これらにその他海運業部門の売上高9億2百万円をくわえ、海運業の売上高は529億68百万円（前年同期比11.2%増）となり、営業利益は74億27百万円（前年同期比104.5%増）となりました。

(ロ) 不動産業

賃貸ビル部門は、都心の好立地を生かしつつ、積極的にビルの改装等を行い、質の高いサービスの提供に努め、空室率を改善することができ、賃貸収益は76億56百万円となりました。

不動産関連事業部門は、レンタル・フォトスタジオが引き続き高稼働率を維持し、成長中のデジタルフォト画像処理も順調に推移し、事業収益は11億82百万円となりました。

これらの結果、不動産業の売上高は88億38百万円（前年同期比1.4%増）となり、営業利益は21億28百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

(ハ) 流通小売業

石油小売業部門は、原油価格の高騰によりガソリンの卸値が上昇する中、販売価格への転嫁は遅れましたが、販売単価・数量ともに増加し、収益を伸ばすことができました。

この結果、流通小売業の売上高は21億18百万円（前年同期比4.6%増）となり、営業損失は10百万円（前期は営業損失0百万円）となりました。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、好調な海運市況を背景に前年同期比大幅増加となる税金等調整前当期純利益80億13百万円（前年同期比43億12百万円増）、減価償却費58億51百万円（前年同期比3億44百万円減）、法人税等の支払額17億42百万円などにより121億39百万円のプラス（前年同期比40億百万円増）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、船舶および賃貸ビル建設などの投資支出102億19百万円、投資有価証券の取得による支出16億39百万円に対し、船舶の売却などによる収入65億22百万円があり、その他もあわせ52億87百万円のマイナス（前年同期比35百万円増）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期の繋ぎ融資から設備借入金への切替えなどを含む短期借入金の純減額149億47百万円、それに伴う設備借入金の増加を含む長期借入金の増加196億10百万円、長期借入金の返済による減少104億25百万円、公募増資による収入46億78百万円、その他もあわせ39億10百万円のマイナス（前年同期比7億87百万円増）となりました。

以上の結果「現金及び現金同等物の期末残高」は、108億31百万円（前年同期比29億97百万円増）となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率（％）	18.6	19.8	19.3	21.1	26.7
時価ベースの株主資本比率（％）	12.4	15.2	15.8	33.8	39.7
債務償還年数（年）	8.4	9.7	11.4	11.7	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.6	3.3	3.6	3.6	4.3

（注）株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産
債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い
各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

当社の関係会社であるFive-Star Navigation S.A.は、船舶の借船および貸船を目的に設立され、裸用船舶を貸船してきましたが、本年4月に裸用船舶を買取のうえ売却し、設立時の使命をまっとうしたことから、平成17年5月12日の取締役会において解散を決議し、同社を清算することといたしました。

解散および清算により見込まれる関係会社清算益26億95百万円は、平成18年3月期の損益計算書および連結損益計算書に特別利益として計上されます。

4. 次期の見通し

米国、中国ともに景気は拡大を続けておりますが、米国では原油・原材料高に伴うインフレ懸念が強まっており、先行き不透明感が増しております。わが国の景気は、民間設備投資の増加や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復軌道をたどるとは思われますが、米国を中心とした外需の減速懸念の高まりがリスク要因となっております。

このような経済環境にあって海運業におきましては米国・中国経済の先行き、原油価格の高止まり、新造船の供給圧力など懸念材料はあるものの、運賃市況はしばらくその好調さを維持するものと予想しております。不動産業におきましては都心部での空室率は改善されつつあり、地価動向も全般的に底入れ感がでてきました。流通小売業におきましては、国内景気は回復傾向にありますが、個人消費の出遅れ感などもあり厳しい状況が続くと予想されます。

以上のような見通しにくわえ円高を想定し、翌連結会計年度業績予想は売上高611億円（平成17年3月期比4.2%減）、経常利益69億円（同16.6%減）を予想しております。さらに上記3.の特別利益26億95百万円にくわえ、固定資産売却に伴う減損損失14億96百万円を加味し、当期純利益は52億円（同7.1%増）といたしております。また単体業績見通しは売上高550億円、経常利益67億円、当期純利益は43億円といたしております（為替は1US\$ = 100円、シンガポール港における船舶燃料油価格は\$175/MTと想定）。

年間配当につきましては、堅調な業績の推移が予想されておりますので、当期と同額となる10円とし、中間配当金5円、期末配当金5円とさせていただきます予定であります。

5. 事業等のリスク

当社グループの主な事業である海運業および不動産業などの事業活動におきましては、船舶の就航水域・寄港地・入渠地、市場、契約先の属する国や地域、プロジェクト等の投資地域など全ての事業地域で、政治・経済情勢、社会的な要因、自然災害や人災等により、当社グループの業績、株価および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。具体的なリスクとしては以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 船舶・建物における重大な事故・事件等によるリスク

当社グループは「安全の確保が社業の基盤」を経営理念の第一に掲げ、事業に使用する船舶や建物での安全優先を経営上の使命としています。各事業部門に共通する安全対策については毎月一回開催される「安全委員会」にてレビューされ、特に海運業においては国際的な基準に基づいた品質管理マネジメントシステムを導入し、また「船舶安全対策委員会」を定期的で開催して事故防止や安全対策の徹底に努め、緊急事態にも適応できる体制を構築しております。しかしながら、もし不測の事故、特に油濁等の環境汚染や、人命・財産に関わる重大な事故や事件が発生した場合には、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(2) 海運市況・不動産市況の変動によるリスク

当社グループは海運市況や不動産市況の一時的な変動に左右されないよう、中長期契約を主体として安定的な営業収益の確保に努めておりますが、海運業においてはスポット運航を余儀なくされる場合等に海上輸送量の増減や競争の激化、または船腹需給のバランス等の影響により、運賃収入および貸船料収入などが大きく変動する可能性があります。また、不動産業においては不動産市況の動向、特に東京都心のオフィス市場の空室率が変動する等の場合、賃貸料収入などが大きく変動し、保有する不動産の価格が変動する可能性があります。その結果、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。また、前述の営業収益の安定策には市況変動によるリスクをある程度軽減する一方、市況が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

(3) 為替の変動によるリスク

当社グループの事業のうち海運業においては外貨建費用に比べ外貨建収入が多く、為替レートの変動が損益に影響を与える状況にあります。また設備投資においては、外貨建の投資も多くあります。そのため、費用のドル化を進めるとともに、為替予約や通貨スワップ等のヘッジ取引により、為替レート変動の影響を軽減するよう努めております。しかしながら、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。なお、前述のヘッジ取引には為替レートの変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替レートが逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

(4) 金利変動によるリスク

当社グループは、船舶や不動産等の取得に要する設備投資ならびに事業活動に要する運転資金に内部資金を充当する他、外部からも資金を調達しております。この外部資金には変動金利で調達している部分があり、金利情勢を勘案の上、金利の固定化等により、金利変動による影響を軽減するよう努めておりますが、将来の金利変動によって資金調達コストが変動し、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。また、このような金利固定化等の取引には金利レートの変動によるリスクをある程度軽減する一方、金利レートが逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性と固定化した期間中に条件の変更を余儀なくされた場合、解約料を負担することがあります。

(5) 公的規制の実施・改廃等によるリスク

当社グループが使用する船舶の建造・登録・運航には、各種の国際条約による法的規制や、船級協会等の規則や規制等の影響を受けます。その他の事業分野を含め、今後の事業活動の展開にあたって新たな法的規制や規則、規制が実施または改廃された場合、それらに対応するためのコストが増大したり、当事業からの撤退や、遵守できなかった場合の事業活動の制限などにより、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(6) 世界各地域の政治・経済、社会、自然状況等によるリスク

当社グループの事業活動は、日本を含むアジア、中東、欧米、その他の地域に及んでおり、各地域における政治・経済情勢、社会的な要因、自然災害や人災等により影響を受ける可能性があり、具体的には以下のようなリスクがあります。これらリスクに対しては当社グループ内外からの情報収集活動等を通じ、その予防と回避に努めておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

- (ア) 政治的または経済的要因
- (イ) 事業・投資許可、税制、会計基準、為替管理、安全、環境、通商制限、私的独占の禁止、などに関する公的規制とその改廃、商慣習、実務慣行、解釈
- (ウ) 他社との合併事業・提携事業の動向
- (エ) 地震、落雷、暴風、暴雨、洪水、渇水、寒波、異常高温、異常潮位、津波、台風その他の自然災害
- (オ) 事故、火災、戦争、暴動、テロ、海賊、伝染性疾患の流行、ストライキその他の要因による社会的混乱

(7) 燃料油価格の変動によるリスク

海運業においては、当社グループが購入する船用燃料油の価格は原油の需給バランスや産油国・地域的情勢等により変動しますが、補油地域・時期の分散や減速航海の実施等による燃料油の消費量節減、荷主との燃料油価格変動調整条項の合意等の対策を講じ、業績に与える影響を軽減するよう努めております。しかしながら、燃料油価格の著しい変動等により、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(8) 船舶・不動産の稼働状況に関するリスク

当社グループが使用する船舶や建物等においては天災、人災による事故その他の不測の事態により、想定外の不稼働が発生する可能性があります。その他、不動産業においてはオフィス賃貸借契約の未更新や中途解約その他の事由等により不稼働が発生する場合があります。その結果として、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(9) 投資計画の進捗に関するリスク

当社グループは、海運業においては船隊整備、不動産業においてはビル建設等に関する投資を計画しておりますが、今後の海運市況や不動産市況、金融情勢、造船会社や建設会社の動向などによって、これらが計画どおりに進捗しない場合、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

(10) 船舶の売却や中途解約等におけるリスク

海運業においては、海運市況の動向や船舶の新技术開発・導入による既存船舶の陳腐化、安全・環境規制その他の諸規則の変更等による船舶の使用制限などにより、当社グループが保有する船舶を売却する場合や、当社グループが用船する船舶の用船契約を中途解約する場合があります。その結果として、当社グループの業績、株価および財務状況等が影響を受ける可能性があります。

上記は当社グループが事業を継続する上で、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、これらに限定されるものではありません。

(4) - 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成17年 3月31日現在		前連結会計年度 平成16年 3月31日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	18,918	12.8	15,684	11.0	3,234
現金及び預金	7,222		5,585		1,637
受取手形及び売掛金	3,517		3,795		278
たな卸資産	1,336		1,265		71
繰延及び前払費用	1,117		1,018		99
その他	5,799		4,033		1,766
貸倒引当金	73		12		61
固 定 資 産	128,859	87.2	126,992	89.0	1,867
(有形固定資産)	(107,349)	72.6	(109,070)	76.5	(1,721)
船	54,325		58,118		3,793
建物及び構築物	9,219		9,717		498
土地	39,046		39,105		59
建設仮勘定	4,432		1,832		2,600
その他	327		298		29
(無形固定資産)	(673)	0.5	(629)	0.4	(44)
電話加入権	9		9		0
その他	664		620		44
(投資その他の資産)	(20,837)	14.1	(17,293)	12.1	(3,544)
投資有価証券	15,033		12,211		2,822
長期貸付金	225		204		21
その他	5,703		5,002		701
貸倒引当金	124		124		0
資 産 合 計	147,777	100.0	142,676	100.0	5,101

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成17年 3月31日現在		前連結会計年度 平成16年 3月31日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	23,282	15.8	39,874	28.0	16,592
買 掛 金	3,570		3,104		466
1年内償還予定の社債	-		3,000		3,000
短 期 借 入 金	13,607		29,495		15,888
未 払 費 用	449		472		23
未 払 法 人 税 等	2,906		944		1,962
前 受 金	1,519		1,510		9
賞 与 引 当 金	342		281		61
そ の 他	889		1,068		179
固 定 負 債	85,082	57.6	72,826	51.0	12,256
社 債	2,500		1,500		1,000
長 期 借 入 金	71,919		61,021		10,898
退 職 給 付 引 当 金	1,742		1,727		15
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	413		638		225
特 別 修 繕 引 当 金	401		485		84
受 入 敷 金 保 証 金	4,290		4,391		101
そ の 他	3,817		3,064		753
負 債 の 部 合 計	108,364	73.4	112,700	79.0	4,336
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	112	0.1	125	0.1	13
(資 本 の 部)					
資 本 金	13,092	8.9	10,753	7.5	2,339
資 本 剰 余 金	6,425	4.3	4,086	2.9	2,339
利 益 剰 余 金	18,463	12.5	14,453	10.1	4,010
その他有価証券評価差額金	1,985	1.3	1,217	0.9	768
自 己 株 式	440	0.3	408	0.3	32
資 本 の 部 合 計	39,525	26.7	30,101	21.1	9,424
負債、少数株主持分及び資本合計	147,777	100.0	142,676	100.0	5,101

(4) - 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減金額	対前期比
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	63,763	100.0	58,265	100.0	5,498	9.4
売上原価	48,846	76.6	47,368	81.3	1,478	3.1
売上総利益	14,917	23.4	10,897	18.7	4,020	36.9
販売費及び一般管理費	5,372	8.4	4,962	8.5	410	8.3
営業利益	9,545	15.0	5,935	10.2	3,610	60.8
営業外収益	(1,590)	2.5	(539)	0.9	(1,051)	(195.0)
受取利息	56		61		5	
受取配当金	180		149		31	
為替差益	334		-		334	
投資事業収益	698		47		651	
匿名組合事業収益	157		151		6	
持分法による投資利益	29		49		20	
その他	136		82		54	
営業外費用	(2,861)	4.5	(2,917)	5.0	(56)	(1.9)
支払利息	2,727		2,374		353	
為替差損	-		228		228	
その他	134		315		181	
経常利益	8,274	13.0	3,557	6.1	4,717	132.6
特別利益	(160)	0.2	(1,323)	2.3	(1,163)	(87.9)
固定資産売却益	59		1,312		1,253	
特別修繕引当金戻入益	64		-		64	
投資有価証券売却益	36		-		36	
貸倒引当金戻入益	-		9		9	
その他	1		2		1	
特別損失	(421)	0.7	(1,179)	2.0	(758)	(64.3)
固定資産売却損	10		111		101	
投資有価証券評価損	53		-		53	
販売用不動産評価損	71		-		71	
貸倒引当金繰入額	57		-		57	
土壌汚染処理損失	172		-		172	
金利スワップ解約損	-		704		704	
関係会社整理損	-		132		132	
固定資産除却損	43		15		28	
その他	15		217		202	
税金等調整前当期純利益	8,013	12.5	3,701	6.4	4,312	116.5
法人税、住民税及び事業税	3,710	5.8	1,548	2.7	2,162	139.7
法人税等調整額	575	0.9	41	0.1	534	-
少数株主利益又は 少数株主損失()	23	0.0	67	0.1	90	-
当期純利益	4,855	7.6	2,261	3.9	2,594	114.7

(4) - 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	金 額	
資本剰余金期首残高	4,086	3,939	147
資本剰余金増加高	(2,339)	(147)	(2,192)
増資による新株式の発行	2,339	-	2,339
自己株式処分差益	-	147	147
資本剰余金期末残高	6,425	4,086	2,339
利益剰余金期首残高	14,453	12,840	1,613
利益剰余金増加高	(4,855)	(2,261)	(2,594)
当期純利益	4,855	2,261	2,594
利益剰余金減少高	(845)	(648)	(197)
配 当 金	794	604	190
役 員 賞 与	50	40	10
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高	1	1	0
連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少高	-	3	3
利益剰余金期末残高	18,463	14,453	4,010

(4) - 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,013	3,701	4,312
減価償却費	5,851	6,195	344
受取利息及び受取配当金	236	211	25
支払利息	2,727	2,374	353
有形・無形固定資産売却益	59	1,312	1,253
金利スワップ解約損	-	704	704
退職給付引当金の増減額(減少)	15	26	41
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	225	89	314
投資有価証券評価損	53	-	53
その他	309	14	323
小 計	16,448	11,500	4,948
利息及び配当金の受取額	248	212	36
利息の支払額	2,815	2,275	540
法人税等の支払額	1,742	1,305	437
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,139	8,132	4,007
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	10,219	24,227	14,008
有形・無形固定資産の売却による収入	6,522	18,036	11,514
投資有価証券の取得による支出	1,639	996	643
その他	49	1,865	1,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,287	5,322	35
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)	14,947	-	14,947
短期借入れによる収入	-	27,520	27,520
短期借入金の返済による支出	-	13,555	13,555
長期借入れによる収入	19,610	9,643	9,967
長期借入金の返済による支出	10,425	26,736	16,311
社債の発行による収入	1,000	-	1,000
社債の償還による支出	3,000	-	3,000
金利スワップ解約による支出	-	704	704
株式の発行による収入	4,678	-	4,678
自己株式の売却による収入	-	1,028	1,028
自己株式の取得による支出	32	1,289	1,257
配当金の支払額	794	604	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,910	4,697	787
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	198	149
現金及び現金同等物の増加額	2,893	2,085	4,978
現金及び現金同等物の期首残高	7,834	9,909	2,075
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	104	10	94
現金及び現金同等物の期末残高	10,831	7,834	2,997

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	7,222	5,585
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	329	370
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	3,938	2,619
現金及び現金同等物の期末残高	10,831	7,834

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 37社（主要会社名：イマリナビ`ズ㈱、Lodestar Navigation S.A.、
他35社）

(2) 非連結子会社の数 18社（主要会社名：Iino UK Ltd.他17社）

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

関連会社 2社（会社名：Jipro Shipping S.A.、飯野港運㈱）

(2) 持分法非適用会社の数

非連結子会社 18社（主要会社名：Iino UK Ltd.他17社）

関連会社 4社

（持分法の適用範囲から除いた理由）

持分法非適用会社はいずれも小規模であり、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれは、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

3. 連結範囲および持分法の適用の異動状況

(1) 連結（新規） 2社 Serpent's Mouth Carriers S.A.

Pioneer Navigation S.A.

連結（除外） 1社 Vela Panama S.A.

(2) 持分法（新規） 該当する会社はありません。

持分法（除外） 該当する会社はありません。

4. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、Taranaki Shipping S.A.他4社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券：その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

株式：移動平均法による原価法によっております。

債券：移動平均法による原価法または償却原価法によっております。

たな卸資産：販売用不動産は個別法による原価法、その他は先入先出法による原価法によっております。

デリバティブ：時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：船舶については定額法、一部の船舶については定率法、その他の有形固定資産は定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費：支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金：船舶の定期検査工事の支出に充てるため、修繕見積額に基づき計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 支払利息については、原則として発生時の費用としておりますが、長期かつ重要な事業用資産で一定の条件に該当するものに限って、建造期間中の支払利息を事業用資産の取得価額に算入しております。

(7) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	41,086百万円	36,040百万円
2 担保資産および担保付債務	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
担保に供した資産	65,337百万円	70,611百万円
担保権設定の原因となっている債務	52,242百万円	56,576百万円
3 偶発債務	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
保証債務	1,893百万円	2,259百万円
連帯債務のうち、他の連帯債務者負担額	79,682百万円	92,885百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」は、前連結会計年度は「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」として表示していましたが、期間が短く、かつ回転が速い項目として明瞭に表示するため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額」として表示しております。

なお、当連結会計年度における「短期借入れによる収入」は27,766百万円、「短期借入金の返済による支出」は42,713百万円であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	海 運 業	不 動 産 業	流 通 小 売 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,968	8,795	2,000	63,763	-	63,763
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	-	43	118	161	(161)	-
計	52,968	8,838	2,118	63,924	(161)	63,763
営 業 費 用	45,541	6,710	2,128	54,379	(161)	54,218
営 業 利 益 又 は 損 失 ()	7,427	2,128	10	9,545	-	9,545
資 産、減 価 償 却 費 及 び 資 本 的 支 出						
資 産	69,019	54,201	787	124,007	23,770	147,777
減 価 償 却 費	4,779	1,022	50	5,851	-	5,851
資 本 的 支 出	7,544	2,614	61	10,219	-	10,219

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	海 運 業	不 動 産 業	流 通 小 売 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,651	8,666	1,948	58,265	-	58,265
(2) セグメント間の内部売上 又は振替高	-	49	76	125	(125)	-
計	47,651	8,715	2,024	58,390	(125)	58,265
営 業 費 用	44,019	6,412	2,024	52,455	(125)	52,330
営 業 利 益 又 は 損 失 ()	3,632	2,303	0	5,935	-	5,935
資 産、減 価 償 却 費 及 び 資 本 的 支 出						
資 産	71,350	52,429	1,015	124,794	17,882	142,676
減 価 償 却 費	5,131	1,011	53	6,195	-	6,195
資 本 的 支 出	9,826	14,340	41	24,207	-	24,207

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、日本標準産業分類を基準として、海運業、不動産業および流通小売業に区分しています。

2. 各事業区分の事業内容

事 業 区 分	事 業 の 内 容
海 運 業	外航貨物運送、内航貨物運送、船舶貸渡、船舶代理、海運業に付帯する一切の業務
不 動 産 業	不動産の所有、賃貸、売買、仲介、管理および建築の設計管理、施工、フォトスタジオの運営
流 通 小 売 業	ガソリン等の石油類販売

2. 所在地別セグメント情報

開示の対象とすべき所在地別セグメントは、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額に占める在外子会社の割合がいずれも10%未満のため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) (単位:百万円)

	北 米	中 近 東	アジ ア・オセ アニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	2,391	25,269	13,011	5,964	46,635
連 結 売 上 高					63,763
海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	3.7%	39.6%	20.4%	9.4%	73.1%

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) (単位:百万円)

	北 米	中 近 東	アジ ア・オセ アニア	その他の地域	計
海 外 売 上 高	2,980	20,172	10,970	7,248	41,370
連 結 売 上 高					58,265
海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	5.1%	34.6%	18.8%	12.5%	71.0%

(注) 1. 海外売上高は、親会社および本国に所在する連結子会社の外航海運売上高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(セグメント間の内部売上高を除く)であります。

2. 国または地域の区分は地理的近接度によつています。

3. 各区分に属する地域の内訳は以下のとおりです。

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) 中近東 サウジアラビア、オマーン他
- (3) アジア・オセアニア 豪州、マレーシア、インドネシア、インド他
- (4) その他の地域 欧州、アフリカ他

(6) 有 価 証 券

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,872	7,182	3,310
	(2) 債券			
	その他	400	405	5
	(3) その他	10	10	0
	小 計	4,282	7,597	3,315
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20	19	1
	小 計	20	19	1
合 計		4,302	7,616	3,314

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
69	36	-

(3) 時価のない主な「有価証券」 (単位：百万円)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,093
非上場優先出資証券	4,100

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
利 付 債	100	300	-	-
公 社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	10	-	-
合 計	100	310	-	-

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,244	4,251	2,007
	(2) 債券			
	その他	401	407	6
	(3) その他	10	10	0
	小 計	2,655	4,668	2,013
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36	31	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	10	10	-
	小 計	46	41	5
合 計		2,701	4,709	2,008

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
-	-	-

(3) 時価のない主な「有価証券」 (単位：百万円)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,573
非上場優先出資証券	4,100

(4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額 (単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
利 付 債	-	400	-	-
公 社 債	11	-	-	-
そ の 他	-	10	-	-
合 計	11	410	-	-

(7) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(8) 退 職 給 付

当連結会計年度

1.採用している退職給付金制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

(1)退職給付債務	3,229百万円
(2)年金資産	1,487百万円
(3)退職給付引当金	1,742百万円

(注)退職給付債務の算定にあたり、連結会社全てが簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

勤務費用等	223百万円
-------	--------

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
-----	------

前連結会計年度

1.採用している退職給付金制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

(1)退職給付債務	3,419百万円
(2)年金資産	1,692百万円
(3)退職給付引当金	1,727百万円

(注)退職給付債務の算定にあたり、連結会社全てが簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

勤務費用等	134百万円
-------	--------

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
-----	------

(9) 税 効 果 会 計

当連結会計年度

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	平成17年3月31日
固定資産未実現利益	245 百万円
退職給付引当金繰入超過額	611
未払事業税損金不算入額	147
特定外国子会社課税留保金	54
役員退職慰労引当金	156
賞与引当金繰入超過額	127
販売用不動産評価損	169
その他	269
繰延税金資産小計	1,778
評価性引当額	148
繰延税金資産合計	1,630

繰延税金負債

特別償却準備金	362
固定資産圧縮積立金	63
連結子会社課税留保金	77
その他有価証券評価差額金	1,254
その他	26
繰延税金負債合計	1,782
繰延税金負債の純額	152

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	平成17年3月31日
法定実効税率	39.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
未実現利益実現	0.9
税効果会計適用後の法人税等	39.1

前連結会計年度

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	平成16年3月31日
固定資産未実現利益	245 百万円
退職給付引当金繰入超過額	610
特定外国子会社課税留保金	10
役員退職慰労引当金	245
賞与引当金繰入超過額	104
販売用不動産評価損	65
その他	220
繰延税金資産小計	1,499
評価性引当額	95
繰延税金資産合計	1,404

繰延税金負債

特別償却準備金	605
固定資産圧縮積立金	61
連結子会社課税留保金	169
その他有価証券評価差額金	756
その他	36
繰延税金負債合計	1,627
繰延税金負債の純額	223

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	平成16年3月31日
法定実効税率	40.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5
未実現利益実現	3.0
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等	40.7

(1 0) 関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Jipro Shipping S.A.	パナマ	1,000千US\$	海運業	直接 50.0%	役員1名兼任	債務保証	債務保証	1,009	-	-
	Central Tanker S.A.	パナマ	9千US\$	海運業	直接 40.0%	役員2名兼任	債務保証	債務保証	882	-	-

(注)1. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

Jipro Shipping S.A.およびCentral Tanker S.A.に対する債務保証は設備の購入資金としての融資に対して保証したものであります。

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	Jipro Shipping S.A.	パナマ	1,000千US\$	海運業	直接 50.0%	役員1名兼任	債務保証	債務保証	1,115	-	-
	Central Tanker S.A.	パナマ	9千US\$	海運業	直接 40.0%	役員2名兼任	債務保証	債務保証	1,050	-	-

(注)1. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

Jipro Shipping S.A.およびCentral Tanker S.A.に対する債務保証は設備の購入資金としての融資に対して保証したものであります。



平成 17年 3月期

個別財務諸表の概要

平成17年 5月12日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 9119 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.iino.co.jp>)
 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 勝之
 問合せ先責任者役職名 執行役員 経理グループリーダー 氏名 河原 一夫 TEL (03) 3506 - 3180
 決算取締役会開催日 平成 17年 5月 12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)
 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

1. 17年3月期の業績(平成16年 4月 1日~平成17年 3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	56,761	9.5	7,627	77.7	7,874	134.7
16年3月期	51,817	16.2	4,291	25.4	3,355	14.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	4,370	138.4	42.47	-	15.6	8.1	13.9
16年3月期	1,834	28.8	17.94	-	8.1	3.8	6.5

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 101,730,144 株 16年 3月期 99,427,526 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	円 銭	1株当たり年間配当金		配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
		中間	期末			
17年3月期	10.00	-	10.00	1,096	23.5	3.4
16年3月期	8.00	-	8.00	794	44.6	3.4

(注) 17年3月期 期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	100,370	32,507	32.4	296.17
16年3月期	93,134	23,568	25.3	236.84

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 109,586,919 株 16年 3月期 99,298,896 株
 期末自己株式数 17年 3月期 1,489,061 株 16年 3月期 1,427,084 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	26,900	3,000	3,300	2,100	5.00	-	-
通期	55,000	6,400	6,700	4,300	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 24銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(11) - 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成17年 3月31日現在		前 期 平成16年 3月31日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	17,343	17.3	13,128	14.1	4,215
現金及び預金	4,164		2,502		1,662
海運業未収金	2,063		2,230		167
不動産業未収金	349		243		106
短期貸付金	6,605		4,755		1,850
立替金	102		93		9
販売用不動産	584		448		136
貯蔵品	703		573		130
繰延及び前払費用	1,709		1,602		107
代理店債権	318		283		35
繰延税金資産	466		190		276
その他	347		217		130
貸倒引当金	67		8		59
固 定 資 産	83,027	82.7	80,006	85.9	3,021
(有形固定資産)	(58,535)	58.3	(59,223)	63.6	(688)
船	13,782		15,568		1,786
建物	9,066		9,553		487
構築物	94		104		10
機械・装置	50		39		11
車両・運搬具	-		0		0
器具・備品	75		60		15
土地	33,495		33,899		404
建設仮勘定	1,973		-		1,973
(無形固定資産)	(330)	0.3	(284)	0.3	(46)
ソフトウェア	322		276		46
その他	8		8		-
(投資その他の資産)	(24,162)	24.1	(20,499)	22.0	(3,663)
投資有価証券	13,567		11,110		2,457
関係会社株式	3,249		3,137		112
出資金	3,167		2,991		176
長期貸付金	2,871		2,204		667
その他	1,432		1,182		250
貸倒引当金	124		125		1
資 産 合 計	100,370	100.0	93,134	100.0	7,236

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成17年 3月31日現在		前 期 平成16年 3月31日現在		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債	18,046	18.0	34,273	36.8	16,227
海運業未払金	1,569		1,261		308
不動産業未払金	620		225		395
一年内償還の社債	-		3,000		3,000
短期借入金	4,090		18,140		14,050
一年内返済の長期借入金	6,264		8,038		1,774
未払金	264		466		202
未払費用	413		416		3
未払法人税等	2,791		841		1,950
前受金	1,501		1,511		10
賞与引当金	252		197		55
その他	282		178		104
固定負債	49,817	49.6	35,293	37.9	14,524
社債	2,500		1,500		1,000
長期借入金	39,775		26,546		13,229
退職給付引当金	1,056		1,053		3
役員退職慰労引当金	295		538		243
特別修繕引当金	107		177		70
繰延税金負債	804		604		200
受入敷金保証金	4,341		4,444		103
その他	939		431		508
負債合計	67,863	67.6	69,566	74.7	1,703
(資 本 の 部)					
資本金	13,092	13.0	10,753	11.5	2,339
資本剰余金	6,425	6.4	4,086	4.4	2,339
資本準備金	6,233		3,894		2,339
その他資本剰余金	192		192		-
自己株式処分差益	192		192		-
利益剰余金	11,490	11.5	7,964	8.6	3,526
利益準備金	1,125		1,125		-
任意積立金	1,018		1,372		354
特別償却準備金	947		1,299		352
海外投資等損失準備金	1		1		0
圧縮記帳積立金	70		72		2
当期末処分利益	9,347		5,467		3,880
その他有価証券評価差額金	1,940	1.9	1,173	1.2	767
自己株式	440	0.4	408	0.4	32
資本合計	32,507	32.4	23,568	25.3	8,939
負債・資本合計	100,370	100.0	93,134	100.0	7,236

(11) - 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日		前 期 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	(56,761)	100.0	(51,817)	100.0	(4,944)
海 運 業 収 益	49,410		43,913		5,497
不 動 産 業 収 益	7,351		7,904		553
営 業 費 用	(49,134)	86.6	(47,526)	91.7	(1,608)
海 運 業 費 用	41,331		39,535		1,796
不 動 産 業 費 用	4,591		5,178		587
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,212		2,813		399
営 業 利 益	7,627	13.4	4,291	8.3	3,336
営 業 外 収 益	(1,557)	2.7	(716)	1.4	(841)
受 取 利 息	101		113		12
有 価 証 券 利 息	-		4		4
受 取 配 当 金	242		365		123
為 替 差 益	229		-		229
投 資 事 業 収 益	698		47		651
匿 名 組 合 事 業 収 益	157		151		6
そ の 他	130		36		94
営 業 外 費 用	(1,310)	2.3	(1,652)	3.2	(342)
支 払 利 息	1,176		1,069		107
社 債 利 息	24		89		65
そ の 他	110		494		384
経 常 利 益	7,874	13.8	3,355	6.5	4,519
特 別 利 益	(62)	0.1	(87)	0.1	(25)
固 定 資 産 売 却 益	30		43		13
関 係 会 社 清 算 益	32		-		32
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		44		44
特 別 損 失	(595)	1.0	(336)	0.7	(259)
固 定 資 産 売 却 損	-		154		154
販 売 用 不 動 産 評 価 損	265		-		265
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	57		-		57
土 壌 汚 染 処 理 損 失	172		-		172
関 係 会 社 整 理 損	-		132		132
そ の 他	101		50		51
税 引 前 当 期 純 利 益	7,341	12.9	3,106	5.9	4,235
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,536	6.2	1,417	2.7	2,119
法 人 税 等 調 整 額	565	1.0	145	0.3	420
当 期 純 利 益	4,370	7.7	1,834	3.5	2,536
合 併 に 伴 う 子 会 社 株 式 消 却 損	-		362		362
前 期 繰 越 利 益	4,977		3,995		982
当 期 未 処 分 利 益	9,347		5,467		3,880

(11) - 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	9,347	5,467	3,880
任 意 積 立 金 取 崩 額	384	371	13
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	381	368	13
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	0	0	0
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	3	3	0
合 計	9,731	5,838	3,893
配 当 金	1,096 (1株につき10円)	794 (1株につき8円)	302
取 締 役 賞 与 金	50	50	-
任 意 積 立 金	5,000	17	4,983
別 途 積 立 金	5,000	-	5,000
特 別 償 却 準 備 金	-	16	16
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-	0	0
圧 縮 記 帳 積 立 金	-	1	1
合 計	6,146	861	5,285
次 期 繰 越 利 益	3,585	4,977	1,392

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社および関連会社株式 : 移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券 時価のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

株式 : 移動平均法による原価法によっております。
債券 : 移動平均法による原価法または償却原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産 : 個別法による原価法によっております。
貯蔵品 : 先入先出法による原価法によっております。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

時価法によっております。

4. 有形固定資産の減価償却の方法

船舶は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費 : 支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上方法

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 : 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金 : 船舶の定期検査工事の支出に充てるため修繕見積額に基づき計上しております。

7. 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

8. 海運業収益および海運業費用の計上基準

航海の経過日数に基づいて収益および費用を計上する航海日割基準を採用しております。

9. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	当 期 26,587 百万円	前 期 24,249 百万円
2.担保資産および担保付債務	当 期	前 期
担保に供した資産	23,004 百万円	25,771 百万円
担保権設定の原因となっている債務	20,723 百万円	22,681 百万円
3.偶発債務	当 期	前 期
保証債務	37,196 百万円	39,170 百万円
連帯債務のうち、他の連帯債務者負担額	79,682 百万円	92,885 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(1 2) 税 効 果 会 計

当事業年度

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	平成17年3月31日
退職給付引当金繰入超過額	402 百万円
特定外国子会社課税留保金	213
役員退職慰労引当金	115
販売用不動産評価損	169
未払事業税損金不算入額	137
その他	270
繰延税金資産合計	1,306

繰延税金負債

特別償却準備金	362
その他有価証券評価差額金	1,240
固定資産圧縮積立金	43
その他	0
繰延税金負債合計	1,645
繰延税金負債の純額	339

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	平成17年3月31日
法定実効税率	39.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等	40.5

前事業年度

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	平成16年3月31日
退職給付引当金繰入超過額	411 百万円
関係会社株式評価損	32
特定外国子会社課税留保金	72
役員退職慰労引当金	210
その他	262
繰延税金資産合計	987

繰延税金負債

特別償却準備金	605
その他有価証券評価差額金	750
固定資産圧縮積立金	45
その他	0
繰延税金負債合計	1,400
繰延税金負債の純額	413

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

	平成16年3月31日
法定実効税率	40.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等	41.0